



決算説明資料

—— 2027 年 3 月 期 第 2 四 半 期 ——

2026.10.26

2027年3月期 第2四半期

決算概況

決算概況－B/S

	連結	単体	単体	YonY	
	FY2025 Q2 24年4-9月	FY2026 Q2 25年4-9月	FY2027 Q2 26年4-9月	増減	増減率
単位：百万円					
流動資産	19,494	22,701	24,780	2,079	9.2%
貸与資産	14,226	14,874	15,734	860	5.8%
固定資産	47,830	50,515	53,183	2,668	5.3%
総資産	67,325	73,215	77,964	4,748	6.5%
流動負債	5,229	5,085	5,736	650	12.8%
純資産	60,201	65,165	68,703	3,538	5.4%
自己資本比率 (%)	89.4%	89.0%	88.1%	-	-
1株当たり純資産 (円)	3,831.97	4,170.23	4,433.28	263.04	6.3%

決算概況－P/L

創立60周年に絡めた記念展示会およびWeb広告やSNSを活用した積極的なプロモーション・紹介制度の活用、前期までに開設したモジュールベースの認知度向上により、展示場の受注の底上げが進み、増収に寄与いたしました。

また、中東情勢等に伴う資材供給への懸念もありましたが、展示場在庫の潤沢な確保や貸与資産の計画的な増産体制を継続したこともあり、販売棟数・レンタル稼働ともに堅調に推移いたしました。

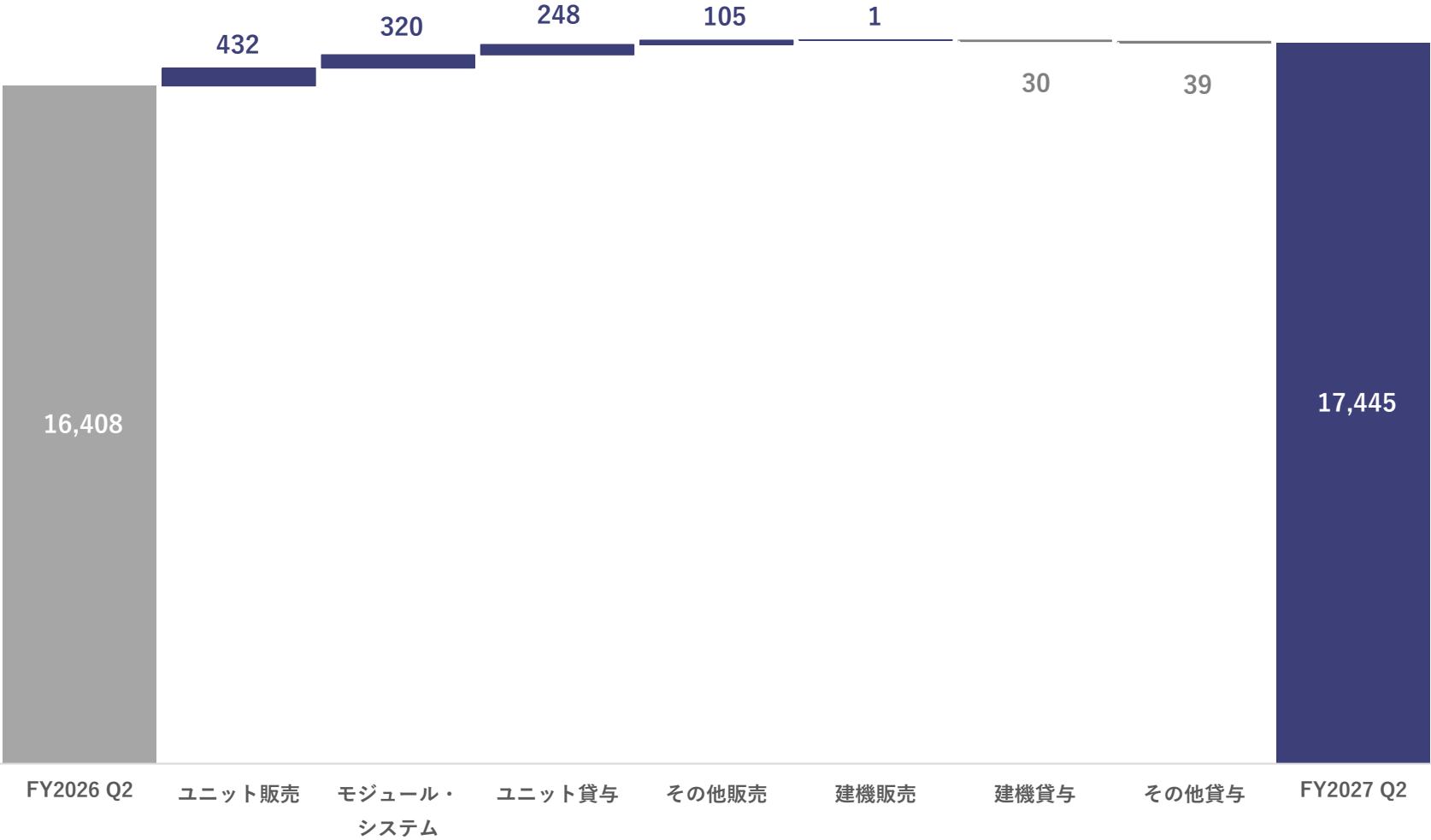
利益面におきましては、全社的な業務効率化および経費抑制を徹底したこともあり増益を後押しする結果となっております。

	連結	単体	単体	YonY	
	FY2025 Q2 24年4-9月	FY2026 Q2 25年4-9月	FY2027 Q2 26年4-9月	増減	増減率
単位：百万円					
売上高	16,335	16,408	17,445	1,037	6.3%
売上総利益	6,433	6,635	7,050	415	6.3%
営業利益	1,835	1,830	2,022	191	10.5%
経常利益	2,139	2,231	2,483	252	11.3%
当期純利益（※）	1,421	1,182	1,626	443	37.5%

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

決算概況－要素別売上高増減

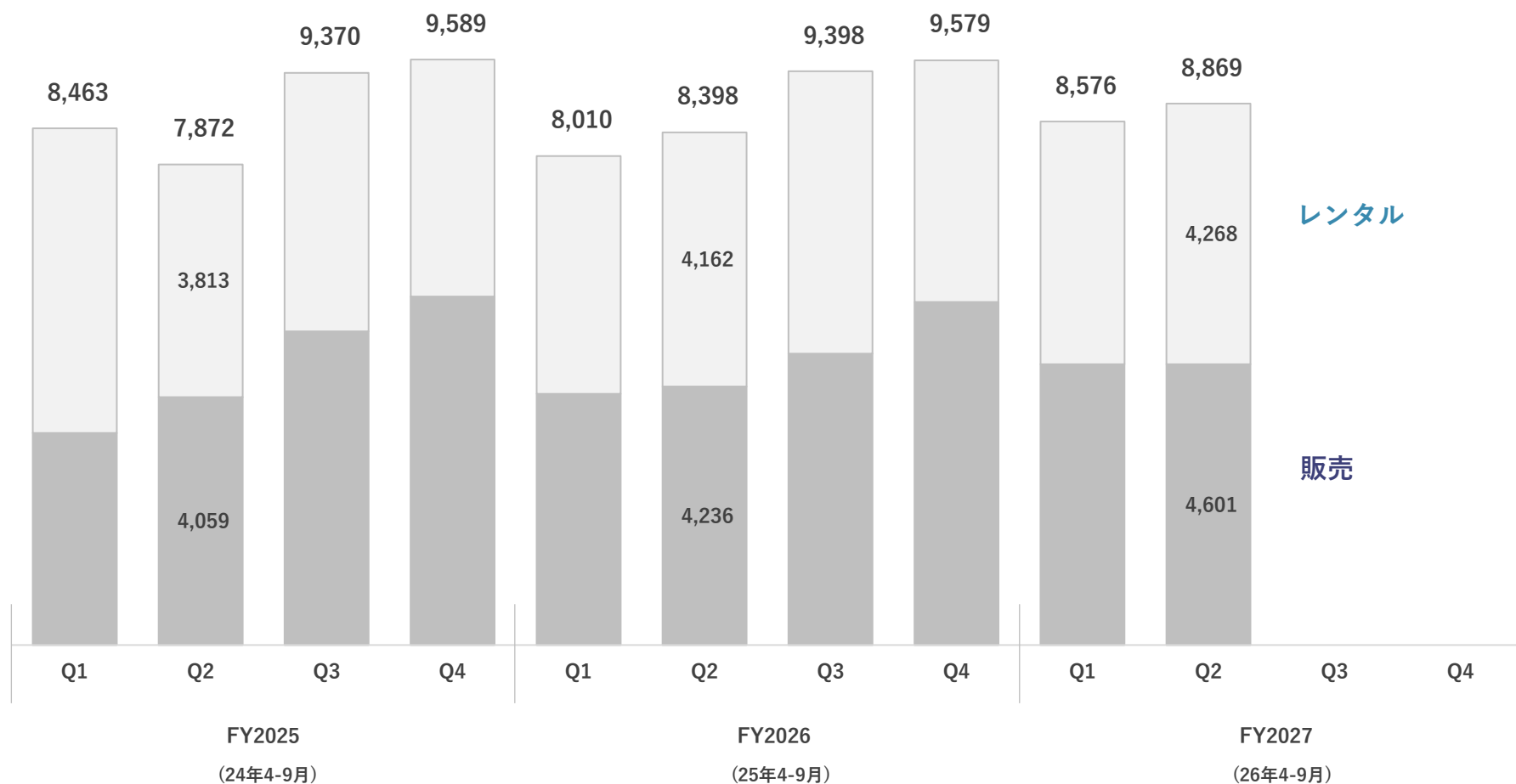
単位：百万円



決算概況－四半期ごとの売上高推移

単位：百万円

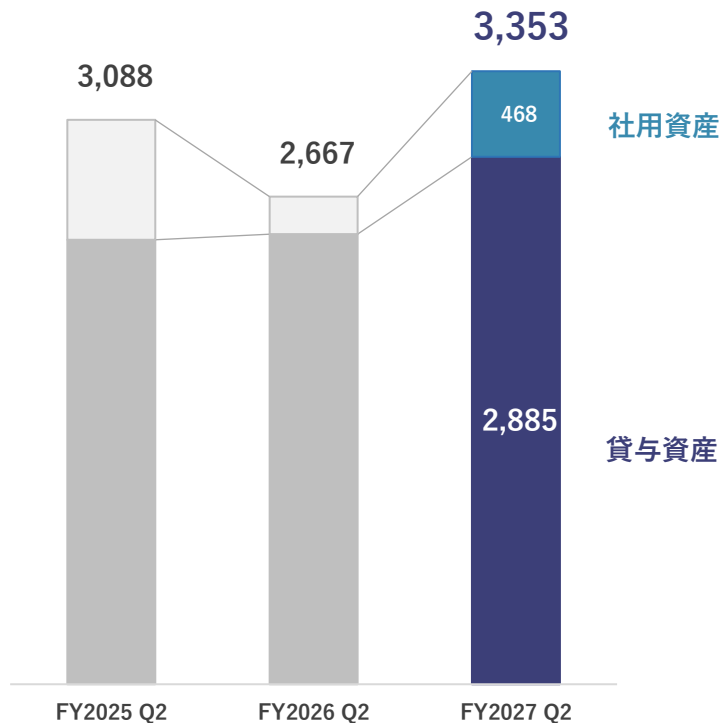
← 連結 → ← 単体 →



設備投資額と減価償却額

設備投資額推移

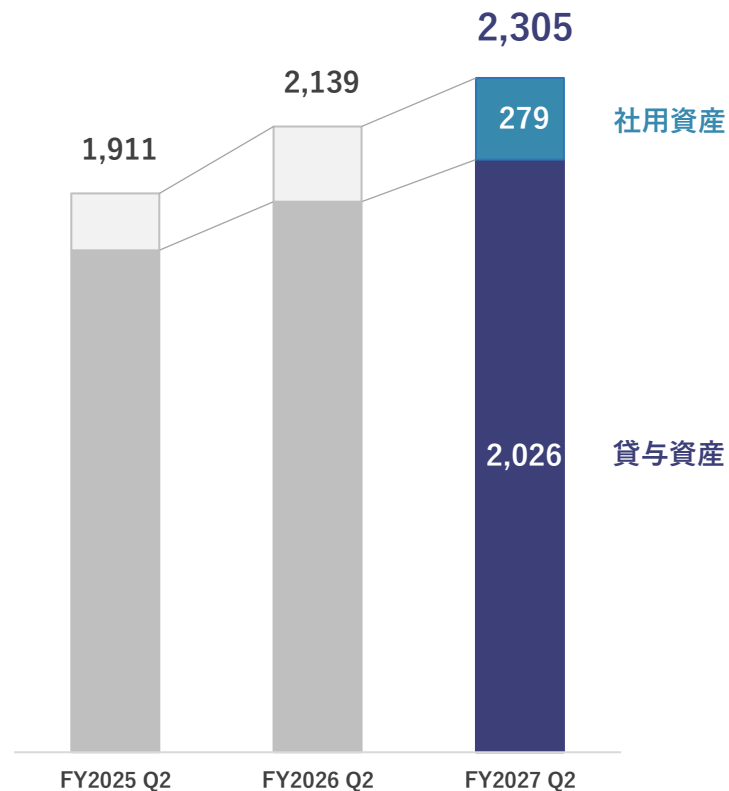
単位：百万円



市場シェア拡大に向け、高稼働を支える貸与資産への重点的な投資を継続いたしました。
社用資産投資は中期経営計画に基づき展示場網の強化施策を継続しており、今後も新規出店や既存展示場リニューアルに向けた設備投資を着実に推進してまいります。

減価償却額推移

単位：百万円



貸与資産の積極的な保有棟数積み増しや、資材価格高騰に伴う製造原価の上昇が反映されたことにより、貸与資産を中心として減価償却費は前年同期比で増加いたしました。
なお、社用資産の減価償却費については前年並みで安定的に推移しております。

2027年3月期 第2四半期

決算概況

セグメント別

セグメント別

	連結	単体	単体	YonY	
	FY2025 Q2 24年4-9月	FY2026 Q2 25年4-9月	FY2027 Q2 26年4-9月	増減	増減率
単位：百万円					
売上高合計	16,335	16,408	17,445	1,037	6.3%
ユニットハウス事業	14,164	13,725	14,481	756	5.5%
モジュール・システム建築事業	1,788	2,242	2,558	316	14.1%
建設機械レンタル事業	382	440	405	△35	△8.0%
営業利益合計	1,835	1,830	2,022	191	10.5%
ユニットハウス事業	1,631	1,553	1,759	205	13.2%
モジュール・システム建築事業	243	227	232	4	1.9%
建設機械レンタル事業	△20	67	49	△18	△27.1%
全社消去	△18	△19	△18	-	-

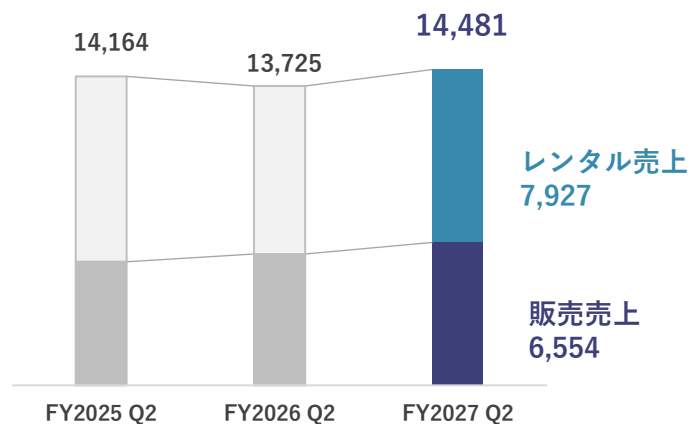
ユニットハウス事業

販売事業におきましては、創立60周年を絡めた記念展示会の開催およびWeb広告・SNS等のデジタルマーケティング施策や紹介制度の活用により、既存展示場における引き合い・受注が順調に伸長いたしました。また、資材供給不安が警戒される環境下においても展示場在庫を潤沢に確保したことで、顧客ニーズを的確に捉え、売上の増加を実現いたしました。

レンタル事業におきましては、早期に需要が立ち上がったエリアへの迅速な供給体制を維持したことに加え、計画的な増産により保有棟数を拡大いたしました。これら機動的な供給により、稼働率は高水準を維持し、売上高・利益ともに前年を上回る業績となりました。

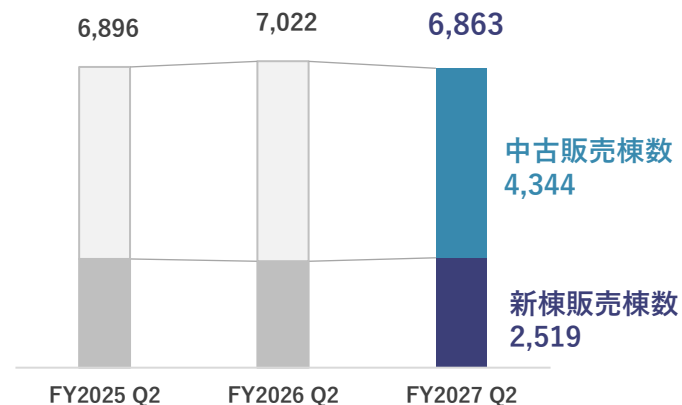
販売売上とレンタル売上

単位：百万円



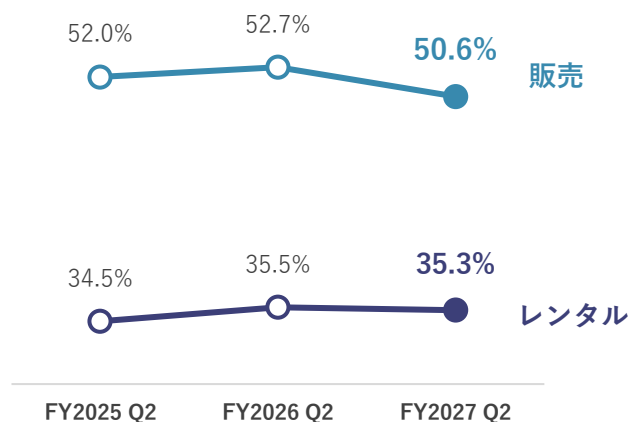
販売棟数

単位：棟



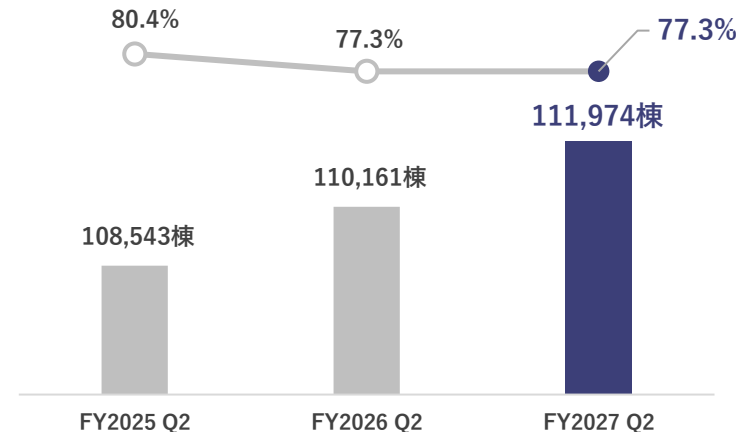
売上総利益率

単位：%



保有棟数と稼働率

単位：棟／%



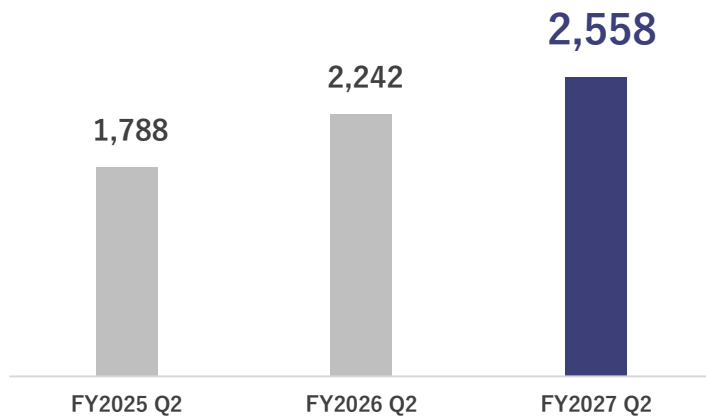
モジュール・システム建築事業



前期までに開設した「モジュールベース」の認知度向上が進んだことに加え、前期からの繰越案件の順調な工事進捗、さらには大型案件の受注・引き渡しに寄与し、売上高は前年同期比+14.0%増と好調に拡大いたしました。
利益面におきましては、資材価格や労務費等のコスト負担が生じる環境下ではあるものの、現場施工の効率化や原価低減施策を推進したことにより、営業利益232百万円を確保し増益基調を維持しております。

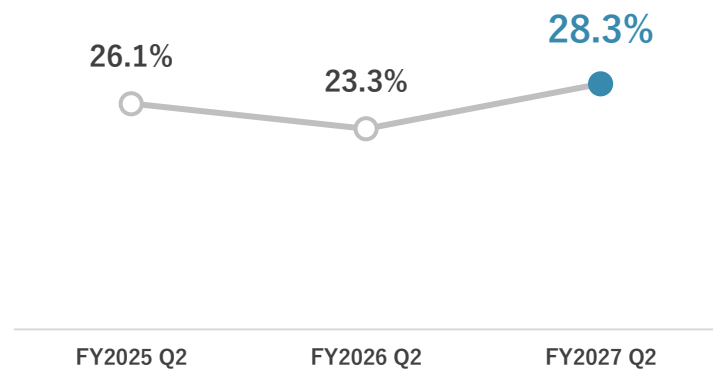
売上高推移

単位：百万円



売上総利益率

単位：%

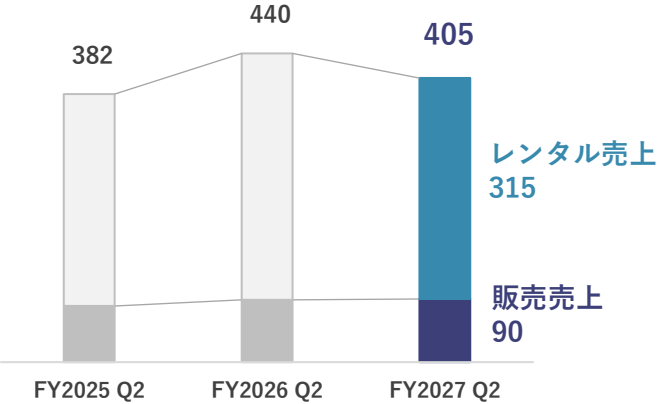




北海道道南エリアにおいて、北海道新幹線工事や農業土木関連の大型需要は継続しているものの、工事進捗等の影響による現場の稼働立ち上がりの遅れから、レンタル売上は前年同期比で減収となりました。
一方で、保有機械の稼働効率見直しとともに、減価償却が進んだ自社機械の売却・入替を戦略的に推進した結果、販売売上総利益率は前年同期比で上昇いたしました。

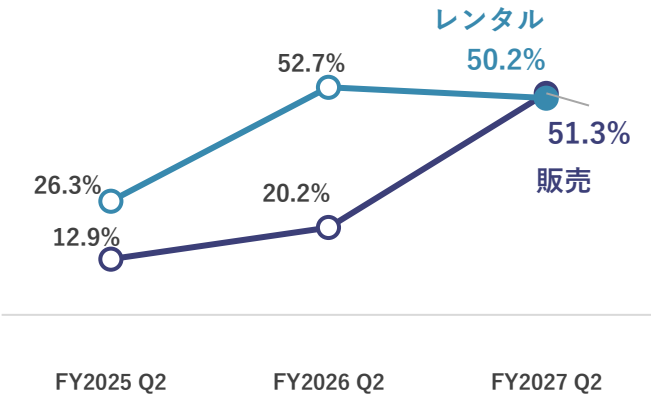
販売売上とレンタル売上

単位：百万円



売上総利益率

単位：%



2027年3月期 第2四半期

業績見通し

業績見通し

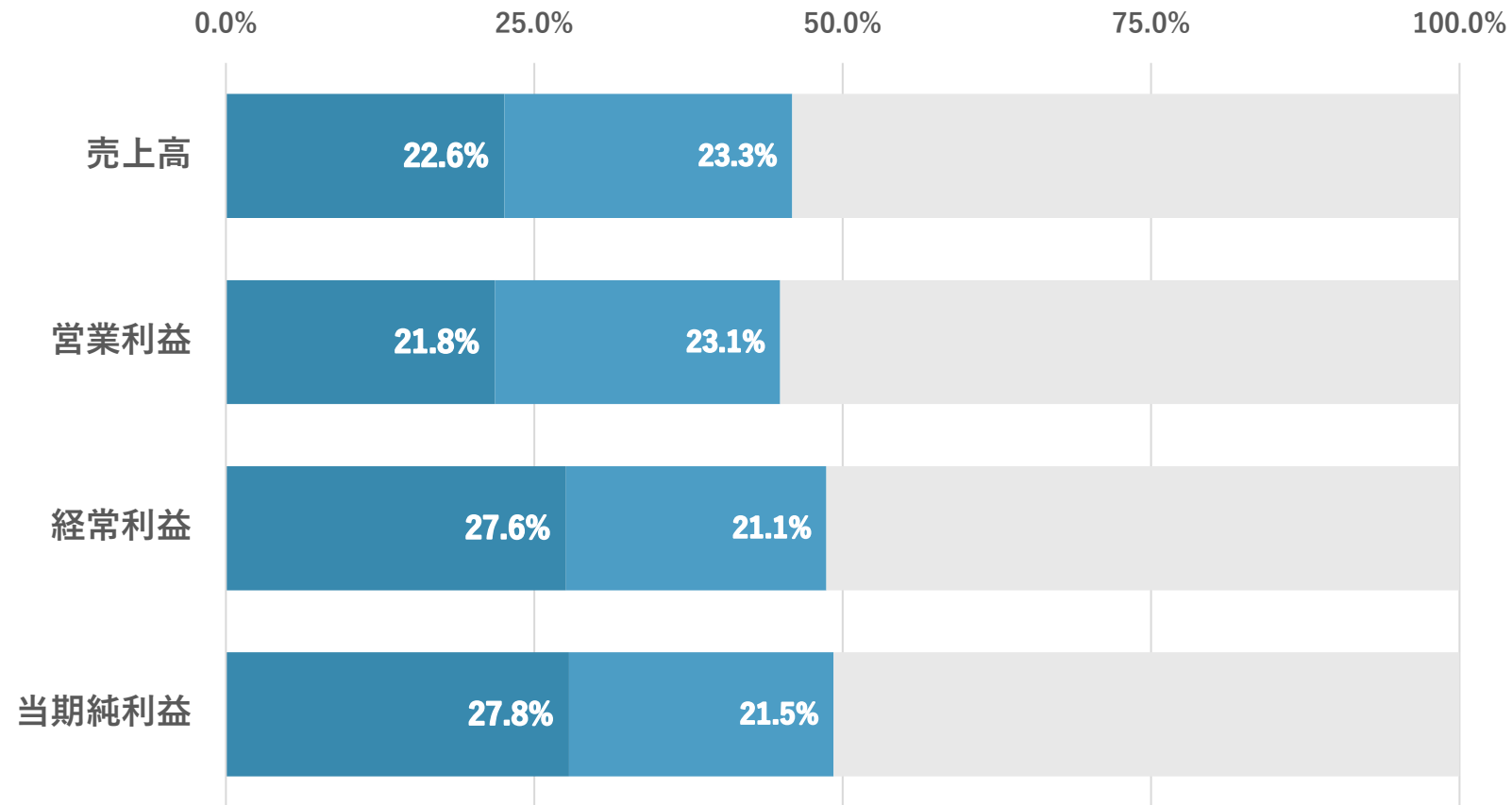
	連結	単体	単体	YonY	
	FY2025 24年4-3月	FY2026 25年4-3月	FY2027 26年4-3月	増減	増減率
単位：百万円					
売上高	35,294	35,385	38,000	2,615	7.3%
営業利益	4,299	4,380	4,500	120	2.7%
経常利益	4,803	5,002	5,100	98	2.0%
当期純利益 (※)	4,213	4,436	3,300	△1,136	△25.6%
総資産	69,758	79,330	83,000	3,670	4.6%
純資産	61,672	69,245	73,000	3,755	5.4%
自己資本比率 (%)	88.4	87.3	88.0	0.7pt	-
1株当たり純資産	3,946.26	4,467.57	4,709.82	242.25	5.4%

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

業績見通し－セグメント別

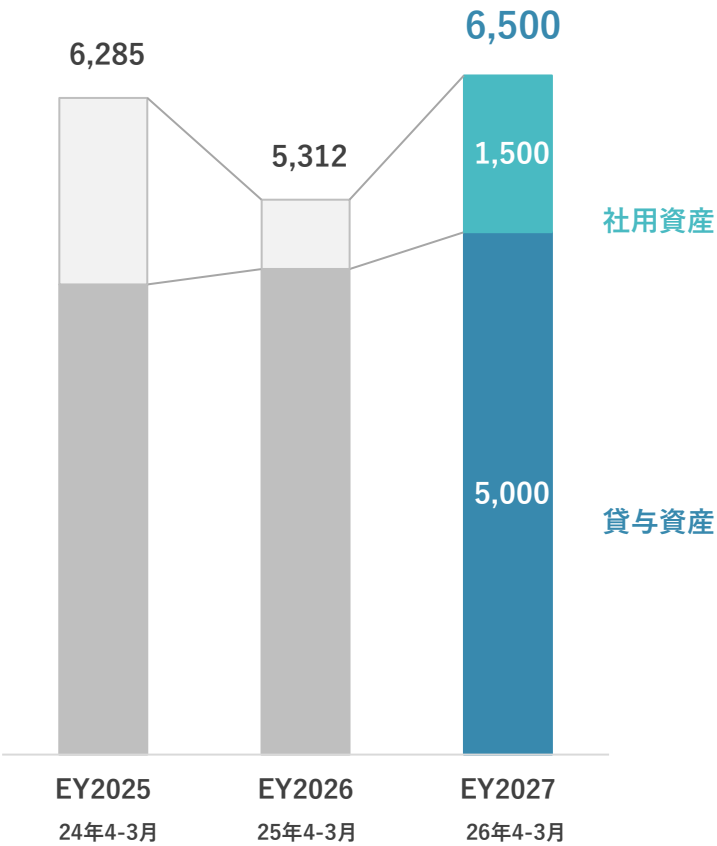
	連結		単体	
	FY2025 24年4-3月	FY2026 25年4-3月	FY2027 26年4-3月	YonY 増減 増減率
単位：百万円				
売上高合計	35,294	35,385	38,000	2,706 7.6%
ユニットハウス事業	29,099	29,066	29,500	434 1.5%
モジュール・システム建築事業	5,238	5,135	7,000	1,865 36.3%
建設機械レンタル事業	956	1,183	1,500	317 26.8%
営業利益合計	4,299	4,380	4,500	120 2.7%
ユニットハウス事業	3,591	3,663	3,720	57 1.6%
モジュール・システム建築事業	711	614	660	46 7.5%
建設機械レンタル事業	40	148	120	△28 △18.9%
全社消去	△44	△44	-	- -

業績見通し－進捗

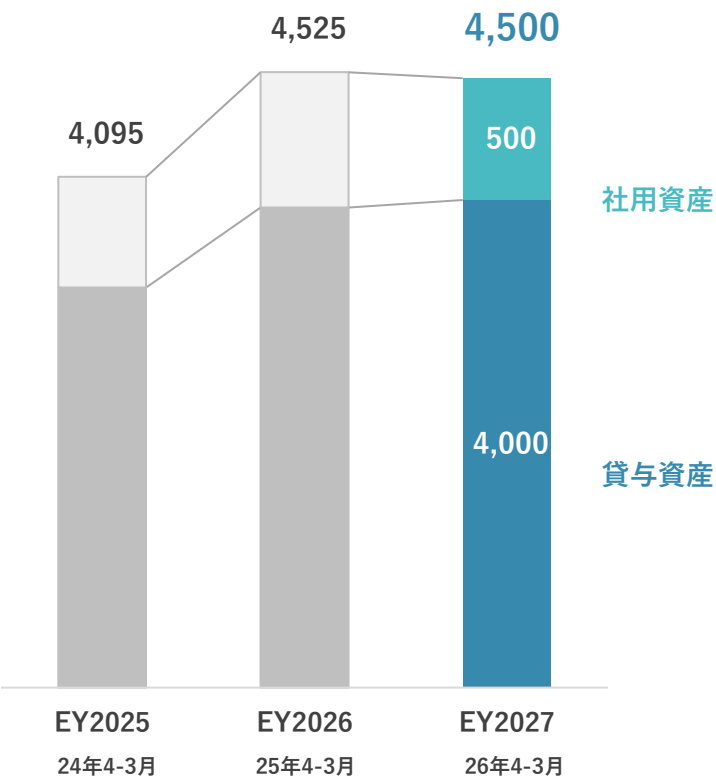


設備投資額と減価償却額

設備投資額推移
単位：百万円



減価償却額推移
単位：百万円



免責事項

この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

※詳細は、当社ホームページより
開示情報をご参照ください。

株式会社ナガワ | IR情報

<https://group.nagawa.co.jp/ir.html>

